

石川県の賃金、労働時間及び雇用の動き

— 毎月勤労統計調査年報 —

平成 28 年

石川県県民文化スポーツ部
県民交流課統計情報室

目 次

毎月勤労統計調査地方調査の説明	1
調査結果の概要(規模5人以上)	7
統 計 表	
1 指数	
1表 産業別名目賃金指数(現金給与総額)	11
2表 産業別実質賃金指数(現金給与総額)	15
3表 産業別名目賃金指数(きまって支給する給与)	19
4表 産業別雇用指数	23
2 給与・賞与	
5表 産業別、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額	27
6表 産業別きまって支給する給与	45
7表 産業別臨時給与(賞与)の支給状況	49
3 出勤日数・実労働時間数	
8表 産業別、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数・実労働時間数	50
4 労働者数	
9表 産業別、性別月末推計常用労働者数	68
10表 産業別、性別月末推計パートタイム労働者数	72
11表 産業別入職率・離職率	76
5 その他	
12表 産業別、就業形態別の1人平均月間現金給与額・出勤日数・実労働時間数	80
付・毎月勤労統計調査特別調査結果	
1 毎月勤労統計調査特別調査の説明	84
2 調査結果の概要	85
第1表 産業別、性別、規模別 きまって支給する現金給与額	86
第2表 産業別、性別 特別に支払われた現金給与額・月間出勤日数・1日の実労働時間数・ 常用労働者数	86
3 毎月勤労統計調査の沿革	87
4 調査票(第一種、第二種、特別調査)	88

毎月勤労統計調査地方調査の説明

第1 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査であって、雇用、給与及び労働時間について、毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

2 調査の対象

日本標準産業分類(平成19年11月改定)に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業(その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く)、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)(外国公務を除く)に属し、常時5人以上の常用労働者を雇用する県内の全事業所の中から、産業及び規模ごとに無作為に抽出し厚生労働大臣が指定した約600の事業所について調査を行っている。

3 調査期間

調査期間は1か月を単位としており、調査期日は毎月末現在(給与締切日の定めがある場合には、毎月最終給与日現在)としている。

4 調査の方法

区 分	第一種事業所調査	第二種事業所調査
事業所規模	常用労働者を常時30人以上雇用する事業所	常用労働者を常時5人以上29人以下雇用する事業所
調査方法	事業主が調査票に記入して郵送又はオンラインにより提出する方式により行っている。	小規模事業所の事務負担を軽減するため、統計調査員が調査事業所の事業主に対して質問し、調査票を作成する方式又はオンラインにより提出する方式で行っている。
抽出方法	総務省統計局が行う経済センサスの結果に基づいて作成した事業所全数名簿から産業、事業所規模別に所定の抽出率で無作為に抽出している。指定後は、原則として次の抽出替えまで継続して調査する。 なお、事業所の新設等を調査結果に反映させ、また、廃止事業所等の補充を行うため、毎年1月に追加指定を行っている。	二段抽出の方法による。 1次抽出は、経済センサスの調査区を数個ずつ統合して「毎勤第二種調査区」とし、ここから抽出した約10調査区を統計調査員が巡回し、「調査区内事業所名簿」を作成する。 2次抽出は、その名簿のうち常用労働者5～29人規模の事業所のなかから産業別に所定の抽出率で無作為に事業所を抽出している。
調査期間	調査期間は原則として3か年である。事業所の交替は、経済センサスの最新の全数名簿を用いて抽出した事業所に一斉に交替(抽出替え)している。	調査期間は原則として18か月である。事業所の交替は、調査区を3組に分けて6か月ごとに3分の1ずつ交替する。

5 調査・集計事項の定義

(1) 調査事項の用語の説明は、次のとおりである。

ア 調査の項目

調査事項	説明
現金給与総額	所得税、社会保険料、組合費、貯金、購買代金等を差し引く前の給与総額（税込み）のことである。（実際の支払額（手取額）のことではない。） 現金給与総額＝「きまって支給する給与」＋「特別に支払われた給与」
きまって支給する給与	労働契約、団体協約あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与額のことである。 （＝所定内給与＋超過労働給与）
所定内給与	きまって支給する給与のうち、超過労働給与額以外のものをいう。
超過労働給与	所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与額のことである。超過勤務手当・時間外勤務手当・残業手当、休日出勤手当、深夜手当等である。宿日直手当は、本来の職務外として行った場合は含めるが、守衛等、宿日直勤務が本来業務である労働者に支払われる場合は該当しない。
特別に支払われた給与	定期又は臨時に労働者の勤務成績、経営状態等に応じて支給され、その額があらかじめ定められていないもの、又はあらかじめ支給条件・算定方法が定められていても、その給与の算定が3ヵ月を超える期間ごとに行われるものをいう。 夏季・年末賞与、ベースアップが行われた場合の差額追給分、6ヵ月ごとに支払われる通勤手当、寒冷地手当、一時的突発的に支払われた結婚手当などが該当する。
総実労働時間	労働者が実際に労働した時間のことである。給与の算定の有無、理由の如何を問わず、当該事業所の事業活動に従事していない時間は含めない。休憩時間は除かれるが、運輸関係労働者等のいわゆる手待時間は含める。本来の職務外として行われる宿日直の時間は含めない。 「総実労働時間」＝「所定内労働時間」＋「所定外労働時間」
所定内労働時間	事業所の就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の実労働時間数のことである。
所定外労働時間	早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数のことである。
出勤日数	労働者が実際に出勤した日数のことである。事業所に出勤しない日は有給であっても出勤にならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。
常用労働者	次のうち、いずれかに該当する労働者のことである。 ①期間を定めずに、又は1ヵ月を超える期間を定めて雇われている者。 ②日々又は1ヵ月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2ヵ月前にそれぞれ18日以上雇われている者。 〔いわゆる正社員、正規従業員、パートタイム労働者（ごく短期間しか勤めな人を除く）〕 なお、重役、理事などの役員でも、部長、工場長などのように、常時勤務して一般の労働者と同じ給与規則で毎月給与が支払われている者や、事業主の家族でも常時その事務所に勤務し、他の労働者と同じ給与規則で毎月給与が支払われている者は、常用労働者に含める。
一般労働者	常用労働者のうち、「パートタイム労働者」でない者のことをいう。
パートタイム労働者	常用労働者のうち、次のいずれかに該当する労働者のことをいう。 ①1日の所定時間が一般の労働者より短い者。 ②1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週間の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者。

イ 集計表の比率等

(ア) パートタイム労働者比率

パートタイム労働者比率とは、調査期間末の全常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合を百分率化したものである。

(イ) 入職率、離職率

入職率とは、調査期間末に、採用、転勤等で入職(同一企業内の事業所間の異動も含まれる。)した常用労働者を、前月末常用労働者数で除して、百分率化したものである。

離職率とは、調査期間末に、退職、転勤等で離職(同一企業内の事業所間の異動も含まれる。)した常用労働者を、前月末常用労働者数で除して、百分率化したものである。

(ウ) 賞 与

賞与とは、特別に支払われた給与のうち、一般に期末手当、ボーナスと呼ばれている給与のことである。

この調査では、6月～8月に賞与として支払われたものを夏季賞与として、11月～翌年1月に支払われたものを年末賞与として、毎月の集計とは別に集計している。

なお、第二種事業所(規模 5～29人)の調査については、7月及び1月に調査区の3分の1を入れ換えるので、賞与集計の対象となるのは残りの3分の2の調査区の事業所となるため、地方調査では事業所規模5人以上の集計は行わず、第一種事業所(規模30人以上)のみを集計している。

6 標本事業所の設計方法

この調査は、総務省統計局が行う経済センサスに基づく事業所名簿を母集団として調査事業所を抽出する標本調査である。

標本は、産業大分類別(製造業、卸売・小売業及びサービス業は一部中分類)及び規模別(事業所規模 5～29人、30～99人、100～499人及び500人以上)に層化された母集団から、各層ごとに設定された抽出率によって抽出される。

標本設計は、常用労働者一人平均月間きまって支給する給与の標本誤差率が、産業、事業所規模別に一定の範囲内となるように行っている。

なお、地方調査の調査事業所は、全国調査の標本に地方調査のみの標本を加えたものとなっている。

7 調査結果の算定

事業所からの毎月の結果を集計して、産業、就業形態及び性別の労働者数、1人平均月間現金給与額、出勤日数及び労働時間数を推計した。推計の結果得られた数値は、5人以上の常用労働者を雇用する全事業所に対応するよう復元して算定した。

(1) 産業及び規模別各種平均値の算定方法

本調査結果のうち、産業、規模別1人平均月間現金給与額、実労働時間数及び出勤日数は、調査事業所の現金給与額、実労働時間数、延出勤日数の各々の合計を前月末及び本月末労働者数の合計の平均値で除して求めている。

(2) 産業計及び規模計の各種平均値の算定方法

産業計、規模計の各種平均値は、まず産業、規模別の調査事業所の現金給与額、実労働時間数及び出勤日数の各集計延数に推計比率(母集団労働者数÷前月末労働者数)を乗じて合計し、同様に推計した前月末推計労働者数と本月末推計労働者数との平均で除して求めている。

(3) 推計労働者数の算定方法

推計労働者数は、産業及び規模別、産業計及び規模計とも調査労働者数に推計比率を乗じ、母集団に復元して求めている。

8 指数の算定

この調査は、各調査結果の長期的な時系列比較を目的として、特定の年（以下「基準年」という。）の実数の平均（以下「基準数値」という。）を100とする指数を作成している。指数は5年ごとに改訂しており、現在は、平成27年を基準（平成27年＝100）としている。

(1) 指数の算定方法

各月の指数の計算式は次のとおりである。

① 名目指数（賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数）

$$\text{名目指数} = \frac{\text{集計結果の実数}}{\text{基準数値}} \times 100$$

② 実質賃金指数

$$\text{実質賃金指数} = \frac{\text{名目賃金指数}}{\text{消費者物価指数（金沢市の持家の帰属家賃を除く総合指数）}} \times 100$$

なお、年平均の指数は各年1月～12月の指数を単純平均したものであるが、実質賃金指数の年平均は名目賃金指数及び消費者物価指数のそれぞれについての年平均の比率で計算する。

(2) 指数の改訂

指数は、次の2つの事由で過去に遡って改訂する。

① 基準時更新

指数は西暦年の末尾に0又は5のつく年を基準年としており、5年ごとに新たな指数作成年の平均を100とした指数の改訂を行っている。

② 第一種事業所の抽出替えに伴う改訂（ギャップ修正）

この調査は、規模30人以上の事業所においては、おおむね3年ごとに標本事業所の抽出替えを行っている。この抽出替え時には、従来の標本事業所による集計結果と、新たに抽出された標本事業所による集計結果との間にギャップ（差異）が生じる。このため、新旧事業所を重複調査し、その集計結果のギャップを修正し、長期的な時系列の連続性を保つこととしている。

直近では、平成27年1月分調査で第一種事業所の抽出替えを行った際、ギャップを修正し、過去に遡って指数を改訂している。

なお、実数値については、ギャップ修正を行っていないので、時系列比較は指数により行うことが適切である。

9 利用上の注意

- (1) 毎月勤労統計調査では、平成22年1月調査分から、平成19年11月に改訂された日本標準産業分類(以下、「新産業分類」という。)に基づき集計している。
- (2) 前年増減率については、抽出替えによるギャップ修正済指数又は実数を用いて計算しているの
で、実数比較に相違する場合がある。
- (3) 統計表中の数値は、四捨五入してあるので、個々の数値の合計は必ずしも合計欄の数値とは一
致しない。
- (4) 統計表において、調査事業所が少ないないため、掲載していない分類があるが、調査産業計な
どは、これらも含めて集計している。
- (5) 統計表に用いる符号
「0」、「0.0」……………単位未満
「-」……………該当数値なし
「…」……………不詳または比較数値なし
「×」……………調査事業所が少ないため、掲載しない
「△」……………負数または減少

10 表章産業変更に伴う取扱い

- (1) 表章産業の変更について
毎月勤労統計調査では、平成22年1月調査分から、新産業分類に基づき集計している。
これにより、当調査の表章産業は次ページのとおりである。
- (2) 平成21年以前の結果との接続について
旧産業分類に基づいて表彰している平成21年以前の結果との接続については、平成18年
事業所・企業統計調査から把握される常用労働者数の新・旧間の変動を基準として、その変
動が3%以内に収まる対応(次ページ「旧産業との接続」が◎、○、△、▲である対応)を単純
に接続させている。また、本年報では新産業分類で表章している。

調査結果の概要（規模 5 人以上）

1 概況

本県における平成 28 年平均の常用労働者（パートタイム労働者含む）の賃金、労働時間、雇用の状況は、次のとおりである。

賃金では、一人平均月間現金給与総額は 309,859 円となり、前年比で 2.7%の増加となった。

労働時間では、一人平均月間総実労働時間は 150.5 時間となり、前年比 0.3%減少となった。

内訳を見ると、所定内労働時間が 139.4 時間、前年比 0.8%減、所定外労働時間が 11.1 時間、前年比 4.6%増となった。

雇用では、推計常用労働者数は 434,697 人となり、前年比で 1.7%の増加となった。

2 賃金の動き

平成 28 年における常用労働者一人平均の月間現金給与総額は、309,859 円となり、前年比 2.7%増（規模 30 人以上は 344,862 円、前年比 0.8%増）となった。

このうち、「きまって支給する給与」は、253,905 円となり、前年比 1.1%増（30 人以上は 279,708 円、前年比 0.7%増）となった。

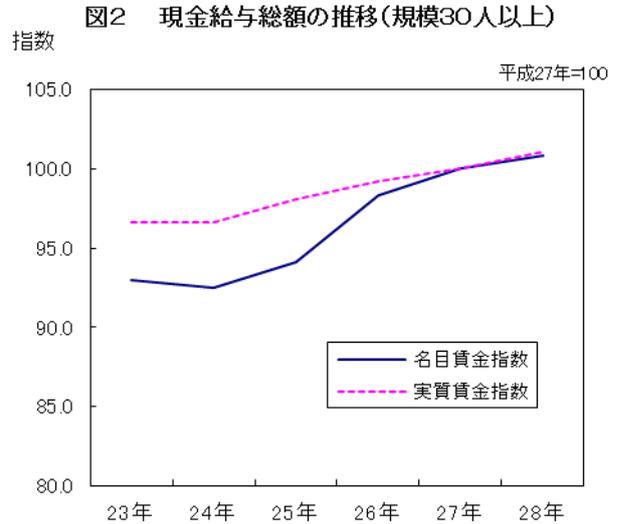
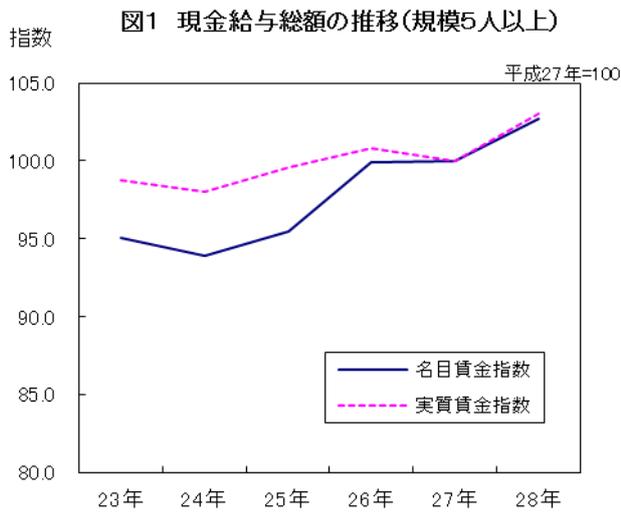
また、「特別に支払われた給与」は月平均でみると 55,954 円、前年差 4871 円増（30 人以上は 65,154 円、前年差 1,081 円増）となった。（表 1）

現金給与総額を物価変動（帰属家賃を除く金沢市消費者物価指数が前年比 0.3%減）を差し引いた実質でみると、前年比 4.6%増（30 人以上は 2.7%増）となった。（図 1、2）

表 1 産業別現金給与額（規模 5 人以上）

産業分類	現金給与総額			きまって支給する給与			特別に支払われた給与		
	平成27年	平成28年	前年比	平成27年	平成28年	前年比	平成27年	平成28年	前年差
	円	円	(%)	円	円	(%)	円	円	円
調査産業計	302,011	309,859	2.7	250,928	253,905	1.1	51,083	55,954	4,871
建設業	369,505	385,620	4.0	303,357	317,834	4.8	66,148	67,786	1,638
製造業	332,807	340,790	2.4	268,907	274,866	2.2	63,900	65,924	2,024
電気・ガス・熱供給・水道業	563,638	536,832	△ 5.7	438,978	419,672	△ 5.4	124,660	117,160	△ 7,500
情報通信業	427,092	444,866	3.9	351,848	357,826	1.8	75,244	87,040	11,796
運輸業、郵便業	306,599	308,579	0.9	263,634	266,157	0.9	42,965	42,422	△ 543
卸売業、小売業	260,449	279,886	7.7	222,058	225,818	1.7	38,391	54,068	15,677
金融業、保険業	422,031	452,630	7.8	321,224	340,780	6.2	100,807	111,850	11,043
不動産業、物品賃貸業	360,402	274,780	△ 21.1	310,213	238,827	△ 21.5	50,189	35,953	△ 14,236
学術研究、専門・技術サービス業	388,162	343,122	△ 11.9	321,576	297,598	△ 7.5	66,586	45,524	△ 21,062
宿泊業、飲食サービス業	139,470	137,884	△ 1.0	130,738	127,045	△ 2.9	8,732	10,839	2,107
生活関連サービス業、娯楽業	212,113	227,486	6.9	194,157	201,612	3.7	17,956	25,874	7,918
教育、学習支援業	414,567	379,064	△ 8.8	329,775	296,700	△ 9.8	84,792	82,364	△ 2,428
医療、福祉	307,430	311,768	1.5	253,196	254,758	0.6	54,234	57,010	2,776
複合サービス事業	344,806	375,016	9.0	260,010	274,436	5.6	84,796	100,580	15,784
サービス業 (他に分類されないもの)	265,743	267,162	0.5	227,653	230,867	1.5	38,090	36,295	△ 1,795

(注) 調査産業計には、鉱業を含む。



次に、現金給与総額を産業別にみると、①電気・ガス・熱供給・水道業が 536,832 円と最も高く、以下、②金融業、保険業、③情報通信業、④建設業、⑤教育、学習支援業、⑥複合サービス事業、⑦学術研究、専門・技術サービス業、⑧製造業、⑨医療、福祉の順となっている。

また、現金給与総額を男女別にみると、男 388,583 円に対し、女 213,206 円と男女間の賃金格差は男 100 に対して女 54.9 となり、昨年の 56.1 に比べやや拡大した。(表 2)

表 2 産業別男女別現金給与額 (規模 5 人以上)

産業分類	現金給与総額				きまって支給する給与			
	男	女	男女間賃金格差(男=100)	男女間賃金格差(男=100)	男	女	男女間賃金格差(男=100)	
	円	円	円		円	円	円	
調査産業計	309,859	388,583	213,206	54.9	253,905	315,489	178,295	56.5
建設業	385,620	416,597	245,397	58.9	317,834	342,542	205,988	60.1
製造業	340,790	405,792	220,561	54.4	274,866	323,525	184,866	57.1
電気・ガス・熱供給・水道業	536,832	570,739	358,757	62.9	419,672	446,191	280,400	62.8
情報通信業	444,866	492,856	298,978	60.7	357,826	395,343	243,775	61.7
運輸業、郵便業	308,579	356,521	158,342	44.4	266,157	305,308	143,470	47.0
卸売業、小売業	279,886	380,539	161,215	42.4	225,818	297,666	141,109	47.4
金融業、保険業	452,630	620,258	280,559	45.2	340,780	464,763	213,511	45.9
不動産業、物品賃貸業	274,780	388,168	147,901	38.1	238,827	333,690	132,678	39.8
学術研究、専門・技術サービス業	343,122	404,235	224,460	55.5	297,598	345,678	204,241	59.1
宿泊業、飲食サービス業	137,884	181,548	115,070	63.4	127,045	165,227	107,095	64.8
生活関連サービス業、娯楽業	227,486	300,140	161,288	53.7	201,612	263,337	145,372	55.2
教育、学習支援業	379,064	460,179	292,203	63.5	296,700	360,016	228,900	63.6
医療、福祉	311,768	426,236	277,971	65.2	254,758	356,233	224,797	63.1
複合サービス事業	375,016	432,062	303,839	70.3	274,436	315,187	223,591	70.9
サービス業 (他に分類されないもの)	267,162	299,533	184,944	61.7	230,867	258,843	159,810	61.7

(注) 調査産業計には、鉱業を含む。

3 労働時間の動き

平成28年の調査産業計の常用労働者一人平均月間総実労働時間は、規模5人以上で150.5時間、前年比0.3%減（規模30人以上では156.7時間、前年比0.2%増）となった。

月間の労働時間を年換算すると、総実労働時間は1,806時間、前年比7時間減（規模30人以上では1,880時間、前年比3時間増）となった。

労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は139.4時間、前年比0.8%減（規模30人以上では143.6時間、前年比0.1%減）となった。また、所定外労働時間は11.1時間、前年比4.6%増（規模30人以上では13.1時間、前年比2.6%増）となった。

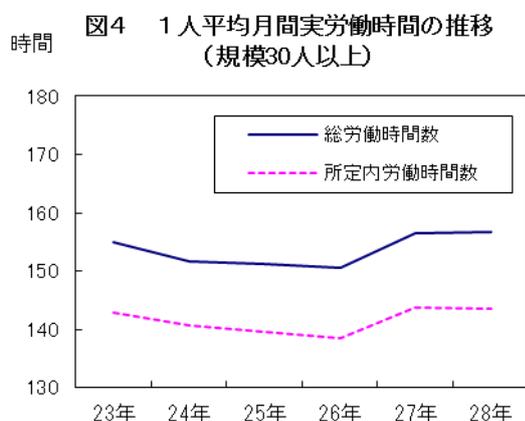
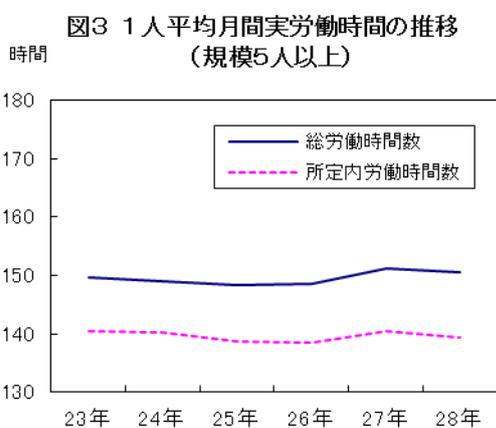
なお、製造業の所定外労働時間は13.2時間、前年比3.1%減（規模30人以上では15.0時間、前年比0.3%減）となった。

出勤日数は19.4日、前年差0.1日減（規模30人以上では19.5日、前年差0.1日減）となった。（表3、図3、4）

表3 産業別出勤日数、実労働時間数（規模5人以上）

産業分類	出勤日数			総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	平成27年	平成28年	前年差	平成27年	平成28年	前年比	平成27年	平成28年	前年比	平成27年	平成28年	前年比
	日	日	日	時間	時間	%	時間	時間	%	時間	時間	%
調査産業計	19.5	19.4	△0.1	151.1	150.5	△0.3	140.5	139.4	△0.8	10.6	11.1	4.6
建設業	20.9	21.1	0.2	172.4	176.1	2.2	158.2	157.9	△0.2	14.2	18.2	28.2
製造業	19.9	20.0	0.1	164.1	164.8	0.4	150.5	151.6	0.8	13.6	13.2	△3.1
電気・ガス・熱供給・水道業	18.7	18.7	0.0	178.4	175.7	△2.9	158.5	154.4	△3.3	19.9	21.3	△0.3
情報通信業	19.1	19.1	0.0	157.4	157.3	△0.1	143.7	142.5	△0.8	13.7	14.8	8.0
運輸業、郵便業	20.1	20.2	0.1	174.5	176.8	1.3	149.3	146.9	△1.7	25.2	29.9	18.7
卸売業、小売業	19.9	19.3	△0.6	141.7	141.2	△0.3	135.4	134.4	△0.7	6.3	6.8	7.9
金融業、保険業	19.0	19.0	0.0	145.6	146.2	0.3	138.4	138.9	0.3	7.2	7.3	0.4
不動産業、物品賃貸業	20.5	20.2	△0.3	184.0	139.6	△23.6	159.2	131.2	△17.7	24.8	8.4	△63.9
学術研究、専門・技術サービス業	19.5	19.2	△0.3	149.8	153.9	2.8	140.2	143.3	2.2	9.6	10.6	10.9
宿泊業、飲食サービス業	17.1	17.1	0.0	118.9	111.6	△6.1	108.2	104.5	△3.2	10.7	7.1	△34.0
生活関連サービス業、娯楽業	18.0	18.8	0.8	135.9	141.3	3.9	128.7	129.3	0.5	7.2	12.0	66.8
教育、学習支援業	18.8	18.3	△0.5	141.7	131.3	△7.3	136.2	126.6	△6.9	5.5	4.7	△14.5
医療、福祉	19.5	19.3	△0.2	146.6	145.9	△0.5	141.9	140.3	△1.1	4.7	5.6	17.9
複合サービス事業	19.7	20.0	0.3	153.6	154.7	0.7	150.8	150.5	△0.2	2.8	4.2	48.8
サービス業 (他に分類されないもの)	19.4	19.3	△0.1	153.2	154.5	0.9	140.9	141.3	0.3	12.3	13.2	7.7

(注) 調査産業計には鉱業を含む。



4 雇用の動き

平成28年の調査産業計の推計常用労働者数は、規模5人以上では434,697人、前年比1.7%増（規模30人以上では、241,445人、前年比3.1%増）となった。

産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業（114.7%増）、複合サービス事業（36.4%増）、不動産業、物品賃貸業（20.5%増）、等が増加し、宿泊業、飲食サービス業（6.4%減）、生活関連サービス業、娯楽業（3.9%減）、情報通信業（1.8%減）、等が減少した。（表4、図5）

また、労働異動率（入職率、離職率）は平成28年平均で入職率1.86、離職率1.85となった。（図6）

表4 産業別推計常用労働者数及び雇用指数（規模5人以上）

産業分類	推計常用労働者数			雇用指数 (平成27年=100)	
	平成27年	平成28年	前年比	平成27年	平成28年
	人	人	%		
調査産業計	427,509	434,697	1.7	100.0	101.7
建設業	28,321	31,196	10.2	100.0	110.2
製造業	87,021	87,242	0.2	100.0	100.2
電気・ガス・熱供給・水道業	922	1,981	114.7	100.0	214.7
情報通信業	11,085	10,887	△1.8	100.0	98.2
運輸業，郵便業	28,657	28,730	0.3	100.0	100.3
卸売業，小売業	81,860	81,466	△0.4	100.0	99.6
金融業，保険業	12,973	12,918	△0.4	100.0	99.6
不動産業，物品賃貸業	4,777	5,757	20.5	100.0	120.5
学术研究，専門・技術サービス業	7,758	8,121	4.6	100.0	104.7
宿泊業，飲食サービス業	37,854	35,432	△6.4	100.0	93.6
生活関連サービス業，娯楽業	12,694	12,189	△3.9	100.0	96.0
教育，学習支援業	20,907	21,565	3.1	100.0	103.2
医療，福祉	61,433	63,993	4.1	100.0	104.2
複合サービス事業	3,516	4,794	36.4	100.0	136.4
サービス業 (他に分類されないもの)	27,575	28,430	3.1	100.0	103.1

(注) 調査産業計には、鉱業を含む。

